

調 査

第193回全国中小企業景気動向調査 (2023年7～9月期実績・2023年10～12月期見通し)

7～9月期業況は小幅改善しコロナ前水準をほぼ回復 【特別調査—中小企業の将来を見据えた事業承継について】

信金中央金庫
地域・中小企業研究所

調査の概要

1. 調査時点：2023年9月1日～7日
2. 調査方法：原則として、全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：14,840企業（有効回答数 13,352企業・回答率 90.0%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 70.8%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析

概況

1. 23年7～9月期（今期）の業況判断D.I.は△7.0、前期比0.4ポイント改善と、コロナ前の水準を回復するなかで小幅改善した。
収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス11.1と前期比1.2ポイント低下、同収益判断D.I.は△2.5と同0.2ポイント低下した。販売価格判断D.I.はプラス27.4と2四半期ぶりに下降した。人手過不足判断D.I.は△25.0と2四半期続けて人手不足感が若干強まった。設備投資実施企業割合は21.7%と前期比0.1ポイント上昇した。業種別の業況判断D.I.は全6業種中、建設業など4業種で、地域別には全11地域中、北海道など7地域で、それぞれ改善した。
2. 23年10～12月期（来期）の予想業況判断D.I.は△4.4、今期実績比2.6ポイントの改善を見込んでいる。業種別には不動産業などを除く4業種で、また、地域別には全11地域中、北海道を除く10地域で改善の見通しとなっている。

業種別天気図

時期 業種名	2023年 4～6月	2023年 7～9月	2023年 10～12月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

地域別天気図（今期分）

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年間の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

○業況はコロナ前回復のなかで小幅改善

23年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は△7.0、前期比0.4ポイント改善と、コロナ前の水準を回復するなかで小幅改善した(図表1)。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス11.1、前期比1.2ポイントの低下、同収益判断D.I.が△2.5、同0.2ポイントの低下と、ともに小幅低下となった。なお、前期比売上額判断D.I.はプラス6.4、前期比0.8ポイント改善、同収益判断D.I.は△5.6、同0.2ポイント改善と、ともに小幅改善となった。

販売価格判断D.I.はプラス27.4、前期比2.1ポイントの低下と、2四半期ぶりの低下となった。一方、仕入価格判断D.I.はプラス54.8、同2.4ポイントの低下と、3四半期続けての低下となった(図表2)。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△25.0(マイナスは人手「不足」超、前期は△24.4)と、2四半期続けて人手不足感が若干強まった(図表3)。

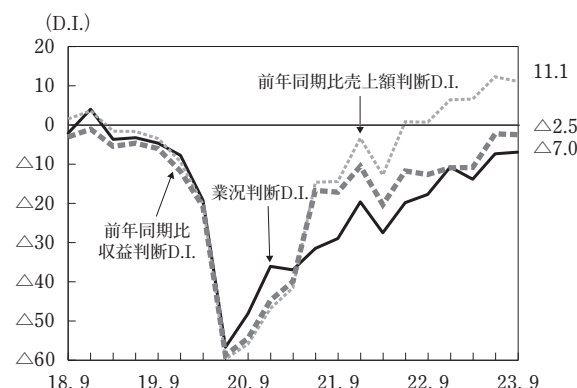
資金繰り判断D.I.は△7.1と、コロナ前の水準を維持したまま前期比横ばいだった。

設備投資実施企業割合は21.7%、前期比0.1ポイント上昇し、小幅ながら2四半期続けての上昇となった。

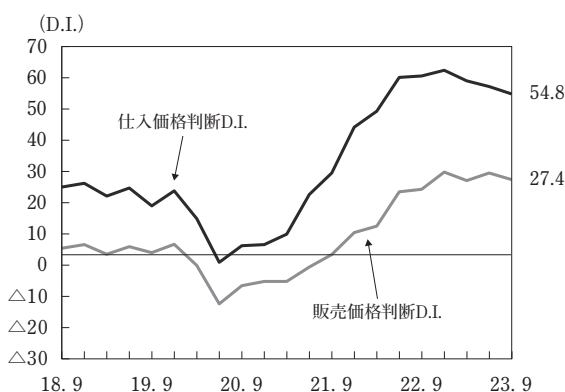
業種別の業況判断D.I.は、全6業種中、製造業と不動産業を除く4業種で改善した。最も改善幅が大きかったのは建設業(4.6ポイント)で、次いで小売業(1.4ポイント)、卸売業(0.4ポイント)の順だった。

一方、地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、7地域で改善した。最も改善幅が大きかった

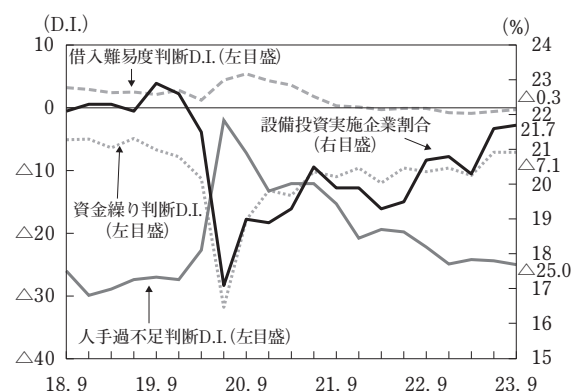
図表1 主要判断D.I.の推移



図表2 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3 設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



のは北海道(5.8ポイント)で、次いで九州北部(2.2ポイント)、中国(1.7ポイント)の順だった。

○改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△4.4、今期実績比2.6ポイントの改善を見込んでいる。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種中、サービス業と不動産業を除く4業種で改善を見込んでいる。一方、地域別でも、全11地域中、北海道を除く10地域で改善の見通しとなっている。

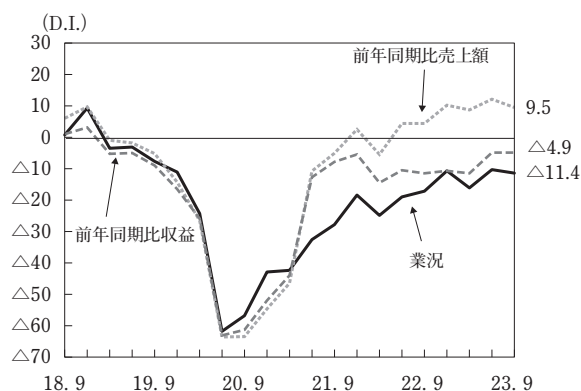
製造業

○2四半期ぶりの低下

今期の業況判断D.I.は△11.4、前期比1.1ポイントの低下と、2四半期ぶりの低下となった(図表4)。

前年同期比売上額判断D.I.はプラス9.5、前期比2.6ポイントの低下、同収益判断D.I.は△4.9、同横ばいとなった。また、前期比売上額判断D.I.はプラス3.1、前期比1.8ポイント低下、同収益判断D.I.は△9.0、同0.9ポイントの低下と、ともに小幅な低下となった。

図表4 製造業 主要判断D.I.の推移



○原材料価格D.I.は5四半期続けて低下

設備投資実施企業割合は24.8%、前期比0.2ポイント上昇し、小幅ながら2四半期続けての上昇となった。

人手過不足判断D.I.は△19.5(前期は△20.6)と、3四半期続けて人手不足感は緩和した。

販売価格判断D.I.はプラス24.9、前期比4.7ポイント下降と、2四半期ぶりの下降となった。一方、原材料(仕入)価格判断D.I.はプラス54.0、前期比5.4ポイントの下降と、5四半期続けて下降した。

なお、資金繰り判断D.I.は△9.2、前期比0.9ポイントの低下となった。

○製造業全22業種中、改善は8業種

業種別業況判断 D.I.は、製造業全22業種中、8業種で改善、14業種で低下となった(図表5)。

素材型では、全7業種中、改善3業種、低下4業種とまちまちだった。とりわけ、ゴムは10ポイント超の大幅低下となった。

部品加工型は、全3業種中、金属プレスが小幅低下したものの、金属製品とプラスチックは改善した。

建設関連型は、全4業種中、窯業土石が改善したものの、それ以外の3業種では低下した。

機械器具型は、全4業種中、輸送用機器と電気機械で改善したものの、精密機械と一般機械は低下とまちまちだった。

消費財型では、全4業種で低下した。とりわけ、玩具・スポーツは20ポイント超の大幅低下となった。

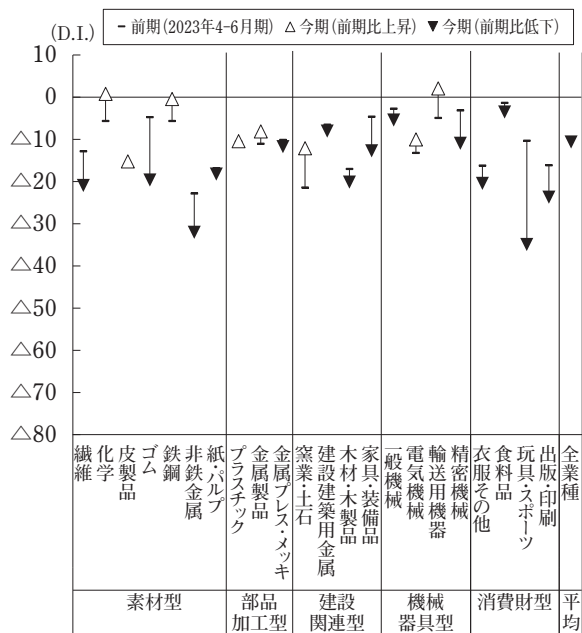
○輸出型は小幅の改善

販売先形態別の業況判断 D.I.は、全5形態中、問屋商社型と小売業者型で改善したものの、それ以外の3形態では低下した。

また、輸出主力型の業況判断 D.I.は△0.4、前期比1.9ポイントの改善、内需主力型は△11.3、同1.3ポイントの低下と、まちまちな動きとなった。

従業員規模別の業況判断 D.I.は、50～99人の階層で3.2ポイント改善したものの、それ以外の階層では低下した。ちなみに、前期比の低下幅をみると、1～19人で0.8ポイント、20～49人で1.6ポイント、100人以上で8.7ポイントだった。

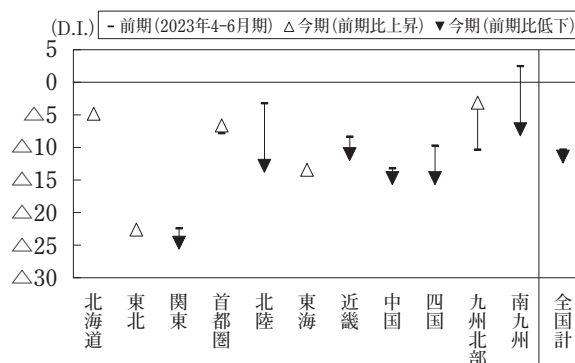
図表5 業種別業況判断D.I.の推移



○地域別にはまちまち

地域別の業況判断 D.I.は、全11地域中、改善5地域、低下6地域とまちまちだった（図表6）。最も改善幅が大きかったのは九州北部（7.2ポイント）、逆に最も低下幅が大きかったのは南九州（9.7ポイント）だった。なお、D.I.の水準に着目すると、南九州がマイナス水準に転じたことで、全11地域すべてがマイナス水準となった。なお、東北（△22.6）や関東（△24.6）などが相対的に厳しい水準にある。

図表6 地域別業況判断D.I.の推移



○改善の見通し

来期の予想業況判断 D.I.は△6.4と、今期実績比5.0ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、木材、窯業土石、一般機械を除く19業種で改善を見込んでいる。また、地域別には、全11地域中、北海道を除く10地域で改善の見通しとなっている。

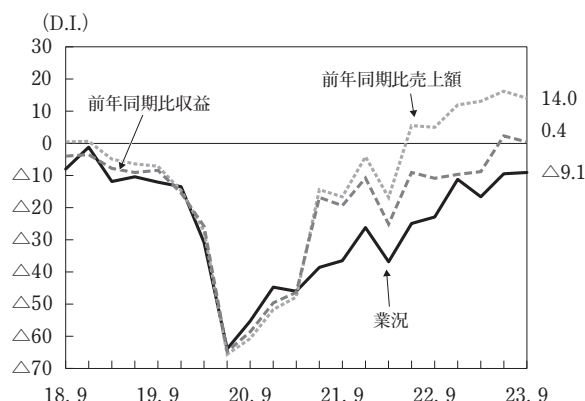
卸売業

○2四半期続けて改善

今期の業況判断 D.I.は△9.1、前期比0.4ポイントの改善と、2四半期続けての改善となった（図表7）。

なお、前年同期比売上額判断 D.I.はプラス14.0、前期比2.2ポイントの低下、同収益判断 D.I.はプラス0.4、同1.9ポイントの低下となった。

図表7 卸売業 主要判断D.I.の推移



○全15業種中、6業種で改善

業種別の業況判断 D.I.は、全15業種中、紙製品など9業種で低下したものの、6業種は改善した。とりわけ、化学は20ポイント超の大幅改善となった。一方、地域別では、全11地域中、中国や北海道など5地域で改善、東海や関東など6地域で低下とまちまちだった。

○改善の見通し

来期の予想業況判断 D.I.は△5.3、今期実績比3.8ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全15業種中、13業種で改善を見込んでいる。また、地域別には、全11地域中、北海道、東北、中国を除く8地域で改善の見通しとなっている。

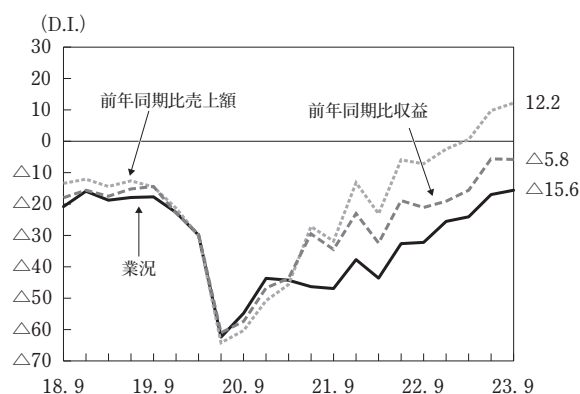
小売業

○業況は改善

今期の業況判断 D.I.は△15.6、前期比1.4ポイントの改善となった(図表8)。

一方、前年同期比売上額判断 D.I.はプラス12.2、前期比2.4ポイントの改善、同収益判断 D.I.は△5.8、同0.2ポイントの小幅低下となった。

図表8 小売業 主要判断D.I.の推移



○全11地域中、7地域で改善

業種別の業況判断 D.I.は、全13業種中、5業種で改善、8業種で低下した。業種別にみると、家具および家電は20ポイント超の改善となった一方、玩具は20ポイントの低下となった。地域別では、全11地域中、7地域で改善、4地域で低下となった。

○全11地域中、6地域で改善の見通し

来期の予想業況判断 D.I.は△13.2ポイントで、今期実績比2.4ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全13業種中、自動車、家電を除く11業種で改善の見通しとなっている。また、全11地域中、6地域で改善の見通しとなっている。中でも南九州は19.4ポイントの大幅改善の見通しとなっている。

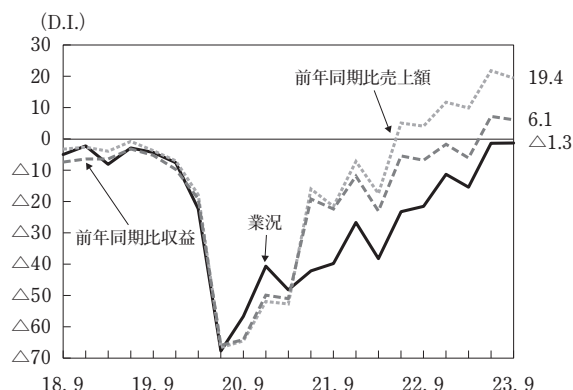
サービス業

○業況は小幅改善

今期の業況判断 D.I. は△1.3、前期比0.1ポイントの小幅改善となった(図表9)。

一方、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス19.4、前期比2.4ポイントの低下、同収益判断 D.I. はプラス6.1、同1.1ポイントの低下となった。

図表9 サービス業 主要判断D.I.の推移



○全8業種中、3業種が改善

業種別の業況判断 D.I. は、全8業種中、3業種が改善となった。業種別にみると、ホテル、旅館業では15.7ポイント改善した。地域別では全11地域中、東海や九州北部など6地域で改善となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は△2.3ポイント、今期実績比1.0ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全8業種中、4業種で改善見通しとなっている。また、地域別では全11地域中、北海道、東海、四国など7地域で低下の見通しとなっている。

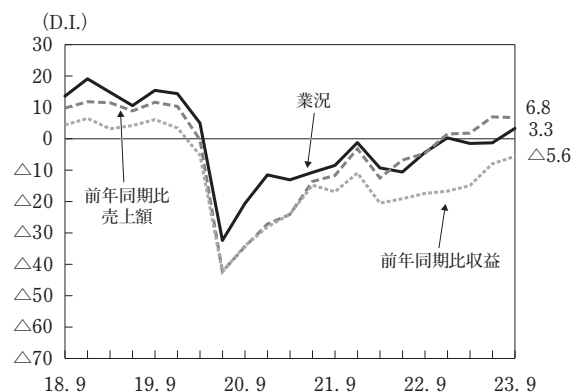
建設業

○業況は改善

今期の業況判断 D.I. はプラス3.3、前期比4.6ポイントの改善となった(図表10)。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス6.8、前期比0.2ポイント低下し、同収益判断 D.I. は△5.6、同2.4ポイントの改善となった。

図表10 建設業 主要判断D.I.の推移



○全11地域中、10地域で改善

業況判断 D.I. を請負先別でみると、全4請負先で改善となった。

地域別では全11地域中、中国を除く10地域で改善となった。

○改善の見通し

来期の予想業況判断 D.I.はプラス 6.2と、今期実績比2.9 ポイントの改善を見込んでいる。

請負先別では、全4請負先が改善、地域別には全11地域中、北海道を除く10地域で改善の見通しとなっている。

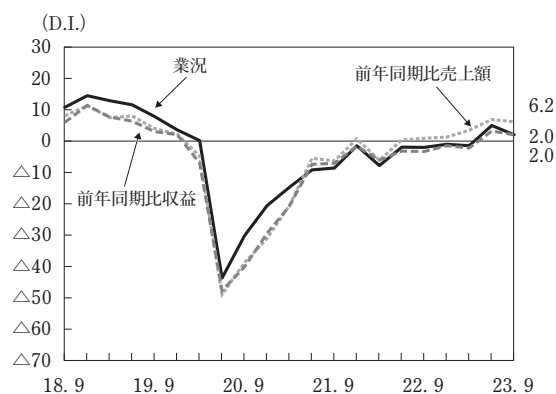
不動産業

○業況は低下

今期の業況判断 D.I.はプラス 2.0、前期比3.0 ポイントの低下となった(図表11)。

なお、前年同期比売上額判断 D.I.はプラス 6.2、前期比0.7 ポイントの低下、同収益判断 D.I.はプラス 2.0、同1.2 ポイントの低下となった。

図表11 不動産業 主要判断D.I.の推移



○全11地域中、7地域で低下

業況判断 D.I.は、全5業種中、貸家や仲介を除く3業種で低下となった。

地域別では、全11地域中、北海道、中国、四国、九州北部を除く7地域で低下した。

○低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I.は△1.4と今期実績比3.4 ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全5業種中、貸事務所や貸家など4業種で低下を見込んでいる。

地域別には、全11地域中、関東、東海などを除く7地域で低下の見通しとなっている。

特別調査 中小企業の将来を見据えた事業承継について

○高齢の経営者でも後継未定のケースも

後継者の決定状況については、「後継者はすでに決まっている」が26.2%、「後継者はいるが、まだ決まっていない」が21.4%、「候補者が見当たらない」が9.3%、「まだ考えていない」が36.3%、「後継者は必要ない（事業譲渡、廃業予定など）」が6.8%となった（図表12）。

図表12 代表者の年齢と会社の後継者

(単位：%)

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
	社長の年齢階層					後継者について					
	20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	後継者はすでに決まっている	後継者はいるが、まだ決まっていない	候補者が見当たらない	まだ考えていない	後継者は必要ない（事業譲渡希望、廃業予定など）	
全 体	2.9	16.3	30.1	27.8	22.9	26.2	21.4	9.3	36.3	6.8	
地域別	北海道	2.5	13.8	29.3	31.8	22.5	26.2	21.1	12.5	34.3	5.9
	東北	3.8	14.7	26.8	32.7	21.9	27.1	25.4	10.5	31.7	5.2
	関東	2.6	14.1	31.1	28.7	23.5	31.1	19.6	9.2	35.7	4.5
	首都圏	2.0	12.7	30.1	26.4	28.8	23.8	21.9	8.6	37.2	8.5
	北陸	3.3	20.6	27.5	26.6	21.9	28.0	20.1	9.7	34.5	7.8
	東海	2.8	19.6	30.5	28.6	18.5	27.2	21.6	7.5	37.3	6.5
	近畿	3.3	17.5	33.3	26.3	19.7	27.4	22.5	8.7	36.6	4.8
	中国	4.3	21.6	27.9	27.4	18.8	25.7	20.9	9.3	37.7	6.4
	四国	3.9	14.6	31.6	26.5	23.4	30.4	17.2	12.5	32.3	7.5
九州北部	3.1	20.9	27.3	28.1	20.5	24.5	18.1	10.6	39.5	7.3	
南九州	4.1	19.3	29.7	26.9	20.0	22.6	19.2	9.2	38.2	10.8	
規模別	1～4人	2.6	14.2	26.9	26.8	29.5	21.9	14.1	12.0	37.1	14.8
	5～9人	3.2	17.1	31.0	26.8	22.0	27.1	20.6	10.2	37.5	4.6
	10～19人	3.0	17.3	31.6	28.1	20.1	29.6	24.8	7.8	35.8	2.0
	20～29人	3.3	17.4	33.6	27.2	18.5	28.1	25.9	9.1	35.3	1.6
	30～39人	2.0	19.8	33.2	27.7	17.3	28.4	28.6	5.6	35.8	1.6
	40～49人	3.5	15.8	29.4	31.5	19.8	28.3	29.7	5.3	34.4	2.3
	50～99人	3.7	18.3	33.2	30.4	14.4	28.3	29.2	5.0	36.0	1.4
	100～199人	3.3	16.6	30.3	36.5	13.3	33.2	30.7	5.5	29.4	1.3
200～300人	1.3	16.6	34.4	30.5	17.2	27.5	32.2	6.7	30.9	2.7	
業種別	製造業	2.9	16.4	31.7	27.6	21.4	27.7	21.1	8.3	37.9	5.0
	卸売業	3.2	15.3	30.4	29.2	21.9	25.7	23.4	10.0	35.0	5.9
	小売業	2.5	15.2	27.7	26.9	27.8	23.8	17.8	11.1	36.0	11.3
	サービス業	2.7	16.9	28.9	27.8	23.7	23.8	21.7	9.8	35.9	8.8
	建設業	3.2	16.6	32.2	28.7	19.4	27.3	24.7	9.4	34.4	4.3
不動産業	3.4	18.2	25.8	26.9	25.8	27.7	19.5	7.6	37.1	8.1	
年齢階層別	20歳代、30歳代	/					10.0	4.5	2.9	76.3	6.3
	40歳代	/					8.1	13.3	6.7	68.0	4.0
	50歳代	/					14.4	23.3	10.6	46.9	4.8
	60歳代	/					31.6	26.2	11.3	23.8	7.2
	70歳代以上	/					50.2	20.9	7.8	9.9	11.1

経営者の年齢階層別にみると、「後継者はすでに決まっている」は70歳代以上で50.2%、60歳代で31.6%にとどまった。一方で「候補者が見当たらない」が70歳代以上で7.8%、60歳代で11.3%、「まだ考えていない」は70歳代以上で9.9%、60歳代で23.8%と、一部の企業では懸念が残る結果となった。

○子供への承継の意向は依然根強い

現時点における事業承継の考え方については、「子供（娘婿などを含む）に承継」が38.9%と最も多くなった（図表13）。ただし、前回（2016年）に同様の調査をしたときの46.6%と比較すると割合は低下した。次に「現時点で考えるつもりはない」が24.8%となり、前回（21.2%）から割合は上昇した。

図表13 現時点における事業承継の考え方

（単位：％）

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
	子供（娘婿などを含む）に承継	その他の同族者（兄弟、親戚など）に承継	非同族の役員、従業員に承継	非同族の社外人材に承継	M&A（第三者への事業譲渡）等	忙しくて考える余裕がない	何から手をつけていいかわからない	身近に相談相手がいない	現時点で考えるつもりはない	現在の事業を継続するつもりがない	
全 体	38.9	7.0	10.0	1.1	3.1	5.2	2.4	0.6	24.8	6.8	
地域別	北海道	32.5	6.4	14.8	1.6	4.8	5.2	3.4	1.0	24.5	5.7
	東北	42.1	7.9	11.4	1.6	2.7	4.5	2.7	0.5	21.4	5.1
	関東	43.5	6.6	10.3	0.7	4.8	3.0	2.7	0.6	23.7	4.1
	首都圏	34.1	6.6	11.0	0.9	2.1	6.5	3.1	0.7	26.3	8.7
	北陸	43.0	6.9	7.3	1.0	3.1	4.0	2.3	0.9	24.3	7.2
	東海	43.5	7.2	8.7	1.2	3.6	3.8	1.6	0.4	24.2	5.8
	近畿	43.1	7.6	10.1	1.5	2.9	4.4	1.4	0.4	23.7	4.8
	中国	38.1	7.8	8.4	0.3	4.7	6.5	2.2	0.8	25.0	6.2
	四国	43.8	7.3	4.9	1.4	3.3	4.2	2.6	0.7	23.0	8.9
九州	九州北部	35.1	6.5	8.4	1.3	3.1	7.5	2.6	0.2	27.3	7.9
	九州南部	37.8	7.0	7.0	0.5	2.6	6.2	1.1	0.4	27.1	10.3
規模別	1～4人	33.9	4.4	4.7	1.1	3.2	6.0	3.2	0.8	27.0	15.7
	5～9人	39.4	7.1	9.1	1.3	3.6	6.3	2.9	0.6	25.8	3.9
	10～19人	41.7	7.7	12.5	0.8	3.6	5.7	2.5	0.6	23.4	1.5
	20～29人	40.5	10.3	14.5	1.6	3.0	3.5	1.7	0.6	22.9	1.5
	30～39人	46.1	8.6	13.4	0.9	3.1	3.7	0.5	0.3	22.3	1.1
	40～49人	41.5	9.3	16.6	1.6	3.2	2.9	1.1	0.6	22.0	1.2
	50～99人	43.0	10.5	17.0	0.8	0.9	3.2	0.6	0.0	22.5	1.5
	100～199人	46.7	10.0	15.8	0.8	2.1	1.3	0.8	0.4	22.1	0.0
	200～300人	48.0	6.1	17.6	2.7	1.4	2.7	0.0	0.0	18.2	3.4
業種別	製造業	39.9	8.2	10.2	1.2	3.6	5.4	2.6	0.5	23.7	4.6
	卸売業	38.1	7.8	10.8	1.3	3.4	5.3	2.1	0.7	24.7	5.7
	小売業	37.7	5.7	5.3	1.1	2.5	5.3	2.7	0.9	26.8	12.1
	サービス業	35.8	5.5	12.0	1.3	3.8	5.5	2.4	0.7	24.5	8.4
	建設業	39.8	7.7	12.8	0.7	2.2	4.8	2.1	0.5	24.3	5.0
	不動産業	42.1	4.9	9.3	1.2	3.0	4.0	2.0	0.1	26.4	7.2

（参考）2016年調査時	46.6	7.5	9.2	0.9	1.5	4.1	2.0	0.6	21.2	6.4
--------------	------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	-----

経営者の年齢階層別にみると、「現時点で考えるつもりはない」は70歳代以上で7.8%、60歳代で16.2%となった。また、「忙しくて考える余裕はない」は70歳代以上で3.3%、60歳代で4.7%となっており、これらの企業では懸念が残っている。

○事業承継の際は事業の将来性を懸念

事業承継を行う際の問題点については、「事業の将来性」が49.1%と最も多くなった（図表14）。地域や従業員規模、業種を問わずほぼすべての階層で最も多くの回答を集めており、事業の将来性が事業承継に当たっての最も大きな問題点であるといえる。以下、「後継者の力量」が34.9%、「取引先との信頼関係の維持」が27.8%、「借入金・個人保証の引継ぎ」が18.8%で続いた。

図表14 事業承継を行おうとするときの問題点

(単位：%)

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
	事業の将来性	取引先との信頼関係の維持	後継者の力量	候補者の選定・確保	従業員の雇用維持	従業員の理解	譲渡金額	借入金・個人保証の引継ぎ	個人資産の取扱い・相続税等の税金対策	特になし	
全 体	49.1	27.8	34.9	13.5	14.2	11.8	4.5	18.8	9.5	14.2	
地 域 別	北 海 道	51.4	27.7	36.6	18.2	17.5	11.7	7.0	17.1	8.6	11.9
	東 北	56.9	27.7	35.4	14.8	20.0	12.9	4.3	22.4	9.4	9.5
	関 東	53.0	28.7	35.7	14.1	15.4	10.5	4.6	22.0	12.9	11.2
	首 都 圏	42.9	27.3	32.3	12.4	11.9	10.9	3.4	15.4	7.5	18.3
	北 陸	53.1	24.5	35.7	12.2	13.0	9.0	4.9	23.0	9.3	14.0
	東 海	50.9	26.9	37.8	14.5	13.9	12.0	6.1	17.6	11.8	12.9
	近 畿	50.3	29.7	39.9	14.5	13.7	13.2	4.9	22.0	12.2	10.8
	中 国	52.7	28.6	36.9	13.3	15.3	11.3	4.2	20.8	10.2	11.6
	四 国	55.7	28.4	25.6	9.8	17.2	10.7	2.3	17.7	7.7	12.1
九 州 北 部	47.0	29.2	29.5	11.7	11.9	14.2	4.9	18.1	7.2	16.3	
南 九 州	45.4	26.7	29.3	8.9	13.6	13.1	3.0	17.6	6.6	21.2	
規 模 別	1 ～ 4 人	48.4	21.7	26.7	12.0	9.4	5.6	3.6	17.9	8.5	21.7
	5 ～ 9 人	51.9	28.3	35.3	12.4	17.1	12.7	3.8	21.6	8.0	11.2
	10 ～ 19 人	52.2	31.0	37.8	12.9	17.7	14.7	4.9	21.4	9.7	8.9
	20 ～ 29 人	49.3	31.8	39.9	16.7	18.6	16.5	5.2	19.7	9.5	9.9
	30 ～ 39 人	47.1	33.2	43.7	14.4	16.8	19.6	5.1	16.7	13.0	9.6
	40 ～ 49 人	43.5	31.3	43.9	17.2	15.6	16.6	6.9	17.5	12.5	9.9
	50 ～ 99 人	44.7	35.1	44.6	14.8	13.2	15.1	7.2	12.2	11.0	11.2
	100 ～ 199 人	42.7	34.7	38.9	19.2	14.6	17.6	4.2	11.7	12.1	11.7
200 ～ 300 人	50.0	33.6	45.9	21.2	8.2	12.3	4.8	11.6	17.8	15.1	
業 種 別	製 造 業	52.7	31.3	34.5	13.8	14.5	12.0	4.5	20.4	9.2	12.2
	卸 売 業	50.1	32.0	34.0	13.0	13.0	11.5	4.3	20.4	9.0	12.0
	小 売 業	51.9	19.6	30.8	12.7	12.5	9.6	3.6	18.1	8.8	17.2
	サービ 業	44.9	21.4	32.1	14.0	16.7	12.0	5.5	18.7	8.8	18.4
	建 設 業	44.8	31.2	40.3	13.8	17.5	14.5	4.5	16.1	9.3	12.6
	不 動 産 業	43.2	27.9	39.8	13.3	8.0	10.1	5.7	16.1	14.3	15.4

(備考) 最大3つまで複数回答

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「後継者の力量」や「候補者の選定・確保」、「個人資産の取扱い・相続税等の税金対策」との回答が多く、規模が小さいほど「借入金・個人保証の引継ぎ」との回答が多い傾向にあった。

○信用金庫への期待は多岐にわたる

事業承継を進めるうえで信用金庫に期待することについては、「個別相談」が19.9%、「後継者教育・セミナー等」が14.1%となった（図表15）。特定の項目に集中しておらず、企業によって期待するものは様々であるといえる。一方で、「特にない」は26.6%となった。

従業員規模別にみると、10人から19人、20人から29人の階層では「特にない」の比率がそれぞれ約20%と低くなっており、特にこの階層の企業において、信用金庫への期待が強いといえよう。

図表15 事業承継を進めるうえで信用金庫に期待すること

(単位：%)

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
	後継者教育・セミナー等	個別相談	専門家(税理士等)の紹介	事業譲渡先の紹介	事業承継前後の個人保証・担保への対応	早期の事業承継の準備への助言等	承継後の事業計画策定への助言等	自社の問題であるため自社で解決	特にない	その他	
全 体	14.1	19.9	5.1	2.7	8.1	7.8	4.6	9.4	26.6	1.6	
地 域 別	北 海 道	11.9	15.1	6.1	4.4	8.3	9.0	6.1	10.7	27.0	1.4
	東 北 道	14.6	16.9	3.5	2.3	9.8	7.4	5.8	12.2	26.0	1.6
	関 東 圏	13.4	17.3	4.5	2.8	10.1	9.1	4.2	10.1	26.4	2.0
	首 都 圏	14.8	23.1	6.5	2.0	6.1	7.3	3.5	7.9	26.8	1.9
	北 陸 道	11.3	17.0	4.7	2.8	10.1	7.5	6.0	11.3	27.6	1.9
	東 海 道	14.2	20.8	3.7	1.9	8.6	8.8	4.1	10.2	26.5	1.3
	近 畿 道	13.2	19.3	4.5	2.1	9.9	7.2	4.9	11.4	26.1	1.4
	中 国 道	13.2	24.1	4.4	3.8	11.4	6.3	3.9	7.1	24.5	1.4
	四 国 道	14.8	19.1	6.4	2.8	7.1	8.5	4.9	8.9	26.6	0.9
九 州 北 部	14.7	18.3	5.5	4.1	5.3	9.1	5.6	6.0	29.4	2.0	
南 九 州	19.0	19.5	5.2	4.5	4.5	7.3	5.6	6.7	25.7	1.9	
規 模 別	1 ～ 4 人	11.1	19.9	5.1	3.4	6.0	6.6	3.6	8.7	33.3	2.3
	5 ～ 9 人	13.7	20.4	5.9	2.9	8.9	8.4	4.8	8.8	24.7	1.6
	10 ～ 19 人	16.2	20.1	5.6	2.1	11.4	8.5	5.8	8.7	20.5	1.0
	20 ～ 29 人	16.6	22.0	5.7	2.2	8.2	9.0	5.2	9.6	20.1	1.4
	30 ～ 39 人	15.9	19.6	4.2	2.2	9.0	8.6	5.6	9.2	24.7	1.1
	40 ～ 49 人	17.5	18.9	4.4	2.7	7.4	9.1	4.5	11.9	22.1	1.5
	50 ～ 99 人	17.1	17.5	3.6	1.5	7.8	8.5	4.8	13.0	25.5	0.8
	100 ～ 199 人	18.7	17.4	3.3	1.7	8.3	6.2	4.6	11.6	27.0	1.2
200 ～ 300 人	10.3	19.9	1.4	0.7	6.2	3.4	4.8	17.1	34.9	1.4	
業 種 別	製 造 業	14.5	20.2	5.3	2.8	8.8	7.9	5.0	9.8	24.3	1.5
	卸 売 業	14.9	19.0	6.2	2.6	8.7	7.2	4.2	9.7	26.5	1.1
	小 売 業	13.1	20.5	4.8	2.8	6.1	7.4	4.3	8.3	31.0	1.7
	サ ー ビ ス 業	12.8	20.2	5.0	3.2	8.0	7.7	4.2	8.3	28.3	2.3
	建 設 業	14.9	20.0	4.6	1.8	8.4	9.4	5.1	9.6	24.7	1.6
	不 動 産 業	13.8	18.7	4.7	3.0	8.1	6.6	4.3	11.1	27.8	1.9

○ M&Aへの肯定的な認識が強まる

M&Aへの認識については、「従業員の雇用を維持できる」が27.0%と最も多くなり、前回(2007年)に同様の調査をした時の20.2%から増加した(図表16)。「事業を最適な先に譲渡できる(23.6%)」も、前回(16.3%)から増加し、総じて肯定的な認識が強まっている。

一方、「中小企業にはなじまない(今回13.3%、前回39.3%)」、「乗っ取りなど負のイメージがある(今回9.2%、前回25.0%)」など、否定的な認識は総じて弱まった。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「事業拡大戦略の1つである」との回答が多く、小さいほど「よくわからない」との回答が多かった。

図表16 M&Aについての認識

(単位：%)

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
	事業を最適な先に譲渡できる	従業員の雇用を維持できる	取引関係を維持できる	事業拡大戦略の1つである	乗っ取りなど負のイメージがある	中小企業にはなじまない	従業員の雇用維持に不安がある	専門家の支援が必要なものである	その他	よくわからない	
全 体	23.6	27.0	17.1	21.7	9.2	13.3	12.2	18.7	1.1	21.4	
地域別	北海道	25.8	33.1	22.0	24.0	8.3	13.3	12.0	20.4	0.7	18.4
	東北	24.8	30.3	18.7	21.5	10.7	14.6	12.2	19.3	1.9	18.7
	関東	28.6	31.8	17.9	27.4	8.5	11.1	12.9	21.5	1.4	18.7
	首都圏	19.9	21.4	15.9	17.5	9.4	13.1	11.3	16.5	0.9	25.2
	北陸	27.3	27.9	14.2	19.9	8.0	12.9	10.5	20.5	1.2	24.4
	東海	24.0	27.6	15.4	27.4	8.9	15.0	13.4	19.7	1.7	17.8
	近畿	25.3	30.0	18.2	25.3	11.4	15.2	14.3	20.1	1.3	16.1
	中国	25.8	32.4	18.1	22.8	8.0	13.4	14.2	20.3	0.5	19.7
	四国	21.6	24.4	16.2	16.2	10.8	13.8	10.3	14.3	0.9	24.9
九州	九州北部	23.2	27.0	16.3	18.4	6.6	7.8	11.3	16.6	0.8	26.4
	九州南部	21.5	21.0	16.6	16.4	7.3	11.6	10.1	17.9	0.6	29.7
規模別	1～4人	21.7	17.7	14.7	12.3	7.9	15.2	6.9	15.9	0.8	33.4
	5～9人	23.3	29.5	16.6	17.2	9.9	14.9	13.2	18.4	1.0	21.1
	10～19人	23.9	31.3	18.6	22.8	10.7	14.0	16.0	19.6	1.1	16.5
	20～29人	27.6	33.9	20.7	27.3	11.2	11.9	16.0	19.9	1.5	12.5
	30～39人	26.5	35.9	19.5	33.5	10.8	9.7	16.4	21.1	1.6	10.8
	40～49人	24.9	33.5	18.8	37.8	8.3	7.9	14.8	23.0	1.2	11.1
	50～99人	25.2	32.7	19.3	41.8	8.8	8.4	17.1	20.5	1.3	7.6
	100～199人	26.2	35.4	22.8	42.2	5.9	7.6	9.3	24.1	3.4	5.9
	200～300人	20.3	25.7	9.5	44.6	6.1	12.2	16.9	31.8	2.0	12.2
業種別	製造業	24.7	29.8	19.5	22.1	9.6	12.9	13.7	19.0	1.0	19.1
	卸売業	23.6	26.7	19.1	25.0	8.9	13.3	12.0	18.6	1.1	18.5
	小売業	23.1	23.3	13.7	16.6	8.1	13.4	9.4	17.1	1.1	29.2
	サービス業	23.0	26.8	15.0	21.1	8.9	10.8	11.1	18.3	1.5	24.7
	建設業	20.8	27.9	16.4	23.1	10.5	15.6	15.2	20.2	1.1	18.9
	不動産業	26.8	22.4	16.9	24.1	8.4	14.5	8.9	18.4	0.9	19.1

(参考) 2007年調査時	16.3	20.2	14.7	23.5	25.0	39.3	16.6	15.4	1.0	15.9
---------------	------	------	------	------	------	------	------	------	-----	------

(備考) 最大3つまで複数回答

「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

(1) 業況堅調

- ①テストセンターとしての売上が伸びている。受験可能科目の増加を受けて収益増加が期待できる。
(パソコン教室 北海道)
- ②工場の増設に加え、ものづくり補助金を活用して機械を導入し、受注量も増加した。同業者の衰退を受け、一層の受注増加が期待できる。
(自動車部品製造 埼玉県)
- ③都内の富裕者層をターゲットに絞り、3月から価格を大幅に引き上げた。薄利多売から転換したことで、利益率の大幅改善に成功した。
(洗濯業 千葉県)
- ④コロナ禍の最中に生産性向上に向けた取組みを実施した成果が出ており、今後の受注回復に伴い収益力向上が期待できる。
(自動車用プレス部品製造 長野県)
- ⑤SNSを活用した宣伝効果が出ており、遠方からの来店客も増加している。
(野球用品小売 愛知県)
- ⑥通販での購入者が増加。海外のアンテナショップ出店もあり、業績が向上している。
(テーブルウェア卸 滋賀県)
- ⑦コロナ禍でも独自のECサイトを立ち上げるなど早くから様々な取組みを行ってきたため、売上、利益ともに増加している。
(お茶、茶道具販売 岡山県)
- ⑧台風等自然災害の復旧工事が多く、受注増加傾向にある。
(土木、建築工事 山口県)

(2) 苦境

- ①春の低温や夏の雨不足により、原材料が不足している。納品依頼はあるが、出荷ができない。
(天然山菜、キノコ製造 岩手県)
- ②大手自動車販売会社の不正を受け、顧客の目が厳しくなっており、販売交渉の際の負担が増え、業務効率が低下している。
(自動車販売 福島県)
- ③メーカーが中抜きして直接卸してしまうため、中小卸は厳しい状況が続いている。(建材、建築金物卸 埼玉県)
- ④仕入価格や原油価格高騰に加え、鳥インフルエンザに伴うメニューの変更など、苦勞が多い。(飲食業 静岡県)
- ⑤古紙の流通量が減少しており、売上に影響している。トラックドライバーの人手不足が続いている。
(古紙、アルミ缶、ペットボトル等卸 愛知県)
- ⑥大手コーヒーチェーンの進出により町の喫茶店が減少し、取引先が減少している。(コーヒー豆等食品卸 三重県)
- ⑦コロナの影響を強く受けているうえ、水道光熱費の高騰を利用料に反映できないため、利益が減少している。
(老人ホーム 三重県)

(3) 事業承継への不安

- ①事業承継について、株式を代表者がすべて持っているわけではないため、簡単ではない。(公共土木工事 北海道)
- ②代表は90歳を超えている。息子も同社にいるものの、具体的な承継が進んでいない。(米菓製造 埼玉県)
- ③娘が後継者候補だが、事業の将来性に不安を抱いており、具体的には未定である。(小動物用飼料卸 埼玉県)
- ④事業承継について、負債が多いため思うように進まない。地元の同業他社も同様の様子である。
(旅館業 長野県)
- ⑤事業に関しては問題ないが、後継者がいない問題が深刻。代表は70代であり、今後はM&Aを含めた検討が必要である。
(機械部品加工 静岡県)
- ⑥代表者は高齢であるが、後継予定の従業員も体調不良となっている。
(清掃業 奈良県)
- ⑦後継者はいるものの、力量に不安があるうえ、借入の経営者保証や事業の将来性にも不安がある。M&Aによる売却を視野に入れている。
(仕出し 岡山県)
- ⑧人員不足や受注減少など本業で問題が多く、事業承継についても悩ましい。
(土木一式建設 岡山県)

(4) M&Aによる事業拡大

- ①道内の同業他社を積極的にM&Aをしてエリアを拡大し、基盤の拡大を図っている。
(LPガス、灯油小売 北海道)
- ②解体業者をM&Aで購入した。トラブルもなくスムーズに取引できている。自社の承継の際は、賃貸不動産のみ残して娘に承継したい。
(不動産仲介、売買 北海道)
- ③M&Aについては、規模拡大によるメリットを見込めるため積極的に考えている。
(介護事業 北海道)
- ④過去にM&Aを行った実績があり、今後も同業種でかつ規模感が合えば積極的にM&Aを行う意向がある。
(安全保護具製造 埼玉県)
- ⑤M&Aについては、事業拡大戦略の1つと認識している。
(集成材製造 千葉県)
- ⑥安定して売上確保ができています。更なる利益増のため、M&Aを検討している。後継者も決まっており、今後はスムーズな承継に向けて教育していく。
(自動二輪部品製造 愛知県)
- ⑦M&Aで隣県の同業者を子会社にした経験がある。事業拡大のため、ビジネス交流会等にも積極的に参加している。
(碎石業 岡山県)

(5) 前向きな取組み

- ①新たに豆乳ソフトなどスイーツを開発し、売上増につながっている。
(豆腐製造 北海道)
- ②今後の人員増への対応と、効率化を図るため、クラウドスケジュールシステムを導入した。残業時間の削減が可能となる。導入費は金庫から借り入れた。
(水道設備工事 静岡県)
- ③鉄鋼業界全体でカーボンニュートラル対策を受けて設備投資が進むと予測している。まずは自社のカーボンニュートラル対策で、可視化するための測定機材を導入した。
(鋼板卸 愛知県)
- ④在庫管理のシステム化や省エネ化による経営見直しを検討しており、金庫としても事業支援を行っていく。
(建材、金物小売 滋賀県)
- ⑤事業再構築補助金を活用して設備を購入した。処理スピードの向上を受けて、完全週休二日制を導入予定である。
(製缶、溶接 大阪府)
- ⑥国内自動車メーカー向けが主力だが、最近では中国の自動車メーカーからの問い合わせが増加しており、ホームページの改装を計画中である。
(塗料製造 岡山県)
- ⑦注文住宅の依頼が多くなっており、ホームページ等でのPRが実を結んでいる。
(住宅販売 大分県)

(6) 信用金庫への期待

- ①グループホームの売却を検討しており、信用金庫にも相談がある。
(医療法人 北海道)
- ②代表者は50代で、事業承継については考えていない。事業再構築補助金の活用を考えており、信用金庫にはアドバイスを求めている。
(金属プレス部品製造 群馬県)
- ③代表の体調の問題もあり、5年程度をめどに事業承継を予定している。信用金庫には、自社株の整理や各種補助金等について、アドバイスを求めている。
(産業用電気機械器具製造 埼玉県)
- ④取引先を増やすことに注力しており、信用金庫にはビジネスマッチングを期待している。
(食肉卸 埼玉県)
- ⑤代表は高齢であり、事業承継について考え始めている。信用金庫にも情報提供を望んでいる。
(不動産販売 千葉県)
- ⑥後継者は決まっているものの経験や知識が不足していることから、信用金庫には後継者への助言を期待している。
(酒類小売 山梨県)
- ⑦親族に後継者候補がおり、内部、外部に向けてスムーズに承継するべく、勉強会やセミナーの開催を信用金庫に対して希望している。
(クリーニング業 滋賀県)
- ⑧後継者はすでにいる。信用金庫には、後継者に対して個別相談などを行うことを求めている。
(パン小売 愛媛県)

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。